

第2次宇都宮市水道事業財政構造改革計画及び宇都宮市下水道事業財政構造改革計画の実績と評価について

1 はじめに

本市上下水道事業においては、第2次宇都宮市水道事業財政構造改革計画及び宇都宮市下水道事業財政構造改革計画を策定し、それぞれ平成18年度までの計画期間として取り組んできたところであるが、これまでの実績を明らかにするとともに、実績の評価を行うもの

2 財政構造改革計画の骨子

(1) 第2次宇都宮市水道事業財政構造改革計画

ア 策定

平成15年8月

イ 計画期間

平成15年度～平成18年度（4か年）

ウ 目的

平成14年度作成の長期財政見通しによると、平成24年度以降に純利益の減少・損失の発生が見込まれるため、純利益を6億円以上確保（中核市平均）できる財政構造を確立する。

エ 計画の柱とその具体的な対応策

柱	対応策
1 収入の確保	① 水道料金収入の確保
	② 固定資産売却益の確保
	③ 資産運用益の確保
	④ 特定財源の確保
	⑤ 附帯事業による収益の確保
2 給水原価の抑制	① 企業債利息の抑制
	② 減価償却費の抑制
	③ 職員給与費の抑制
	④ その他経常経費の抑制
3 企業債借入額の抑制	① 建設改良事業費の抑制
	② 特定財源の確保
4 建設改良事業費の抑制	① 事業費の規模の抑制
	② 施設の長寿命化の推進

オ 目標

収益的支出を平成24年度に改革前から5億円削減した支出構造にする。

カ 収益的支出削減のモデル的対応策

目標を実現するため収益的支出について、次の手法をモデルとして、毎年度6千万円ずつ削減する。

◎ 職員給与費		
職員数を毎年度3名減	⇒	27,000 千円
◎ 減価償却費		
建設改良費を毎年度500,000千円減	⇒	12,500 千円
◎ 支払利息		
企業債発行額を毎年度400,000千円減	⇒	8,000 千円
◎ その他経費		
業務の効率化（事務費，請負費の削減など）	⇒	12,500 千円

(2) 下水道事業財政構造改革計画

ア 策 定

平成17年3月

イ 計画期間

平成16年度～平成18年度（3か年）

ウ 目 的

平成16年度作成の長期財政見通しによると、依然として一般会計補助金への依存が続き、維持管理費の増に伴う財政収支の悪化も懸念されるため、独立採算制を確保できる財政構造を確立する。

エ 計画の柱とその具体的な対応策

柱	対 応 策
1 収入の確保	① 下水道使用料及び受益者負担金・分担金の収入確保
	② 特定財源の確保
	③ 附帯事業による収入の確保
	④ 固定資産売却益の確保
2 処理原価の抑制	① 企業債支払利息の抑制
	② 減価償却費の抑制
	③ 職員給与費の抑制
	④ 民間活力の導入
	⑤ その他経常経費の抑制
3 企業債未償還残高の縮減	① 建設改良事業費の抑制
4 明瞭性の向上	① 事業別経費区分の明確化
	② 一般会計との費用負担の明確化
	③ 経営情報の公開・透明化

オ 目 標

一般会計補助金を平成22年度以降『0円を継続』し、また、企業債未償還残高を平成22年度末『16%削減を達成』する。

カ 財政健全化のモデル的対応策

目標を実現し、一般会計からの補助を受けずに独立採算制を確保していくため、次の手法をモデルとして、財政の健全化に努める。

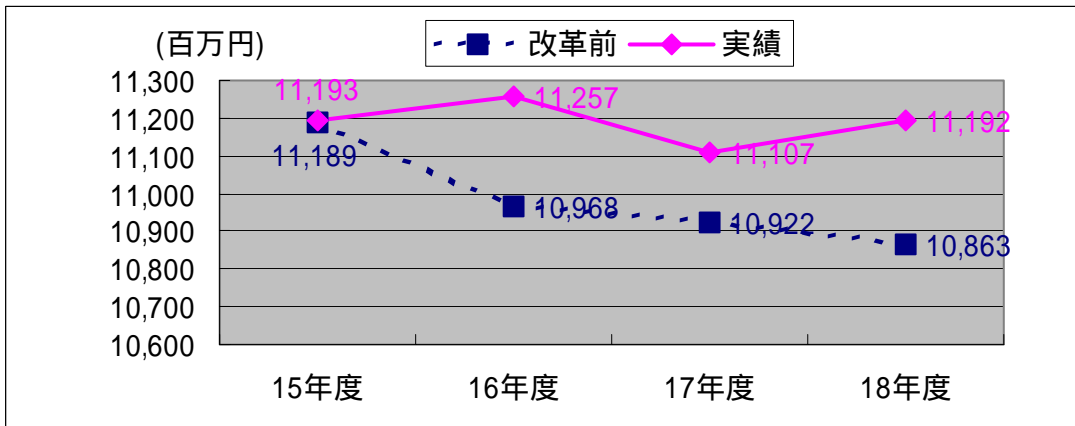
【収入】	
◎ 収入の確保	
1人あたりの排水需要の減を水洗化人口の増で補い	
下水道使用料収入を維持 ⇒ 73億円を維持(税抜で69億5千万円)	
◎ 一般会計との費用負担の明確化	
【支出】(毎年度6千4百万円ずつ削減)	
◎ 職員給与費	
職員数を毎年度5名減	⇒ 42,140千円
◎ 減価償却費	
公共下水道建設費を毎年度15%シーリング	⇒ 11,000千円
◎ 支払利息	
公共下水道建設費を毎年度15%シーリング	⇒ 11,000千円

3 実績(平成18年度は決算見込)

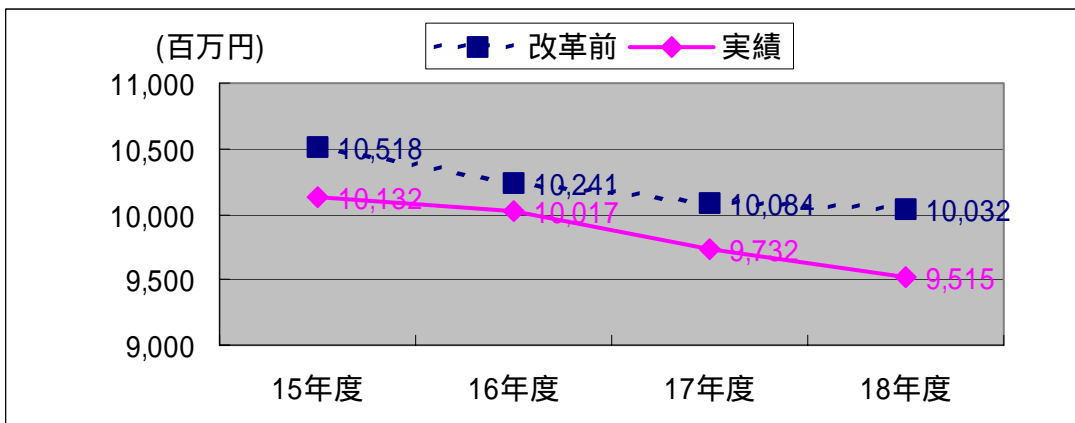
(1) 第2次宇都宮市水道事業財政構造改革計画

水道事業における財政構造改革の計画期間における実績の概要は次のとおりである。

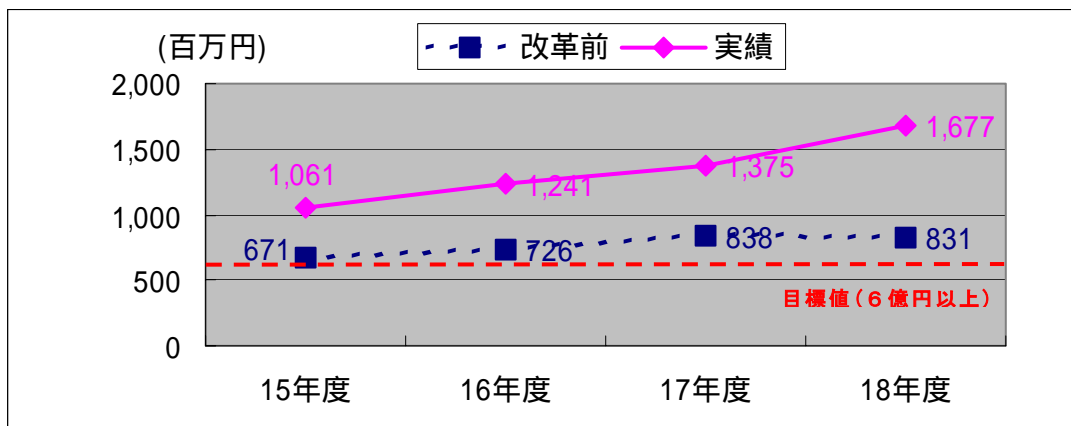
ア 収益的収入(税抜)



イ 収益的支出(税抜)



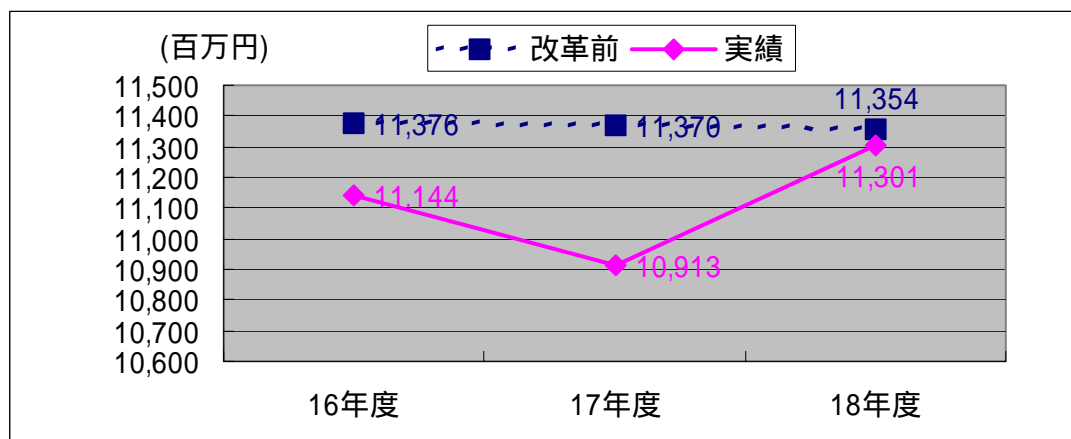
ウ 純利益



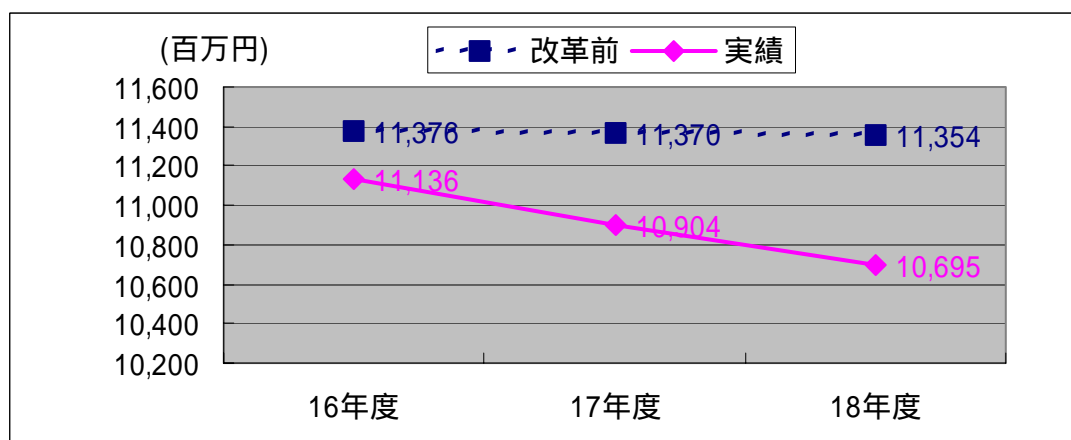
(2) 宇都宮市下水道事業財政構造改革計画

下水道事業における財政構造改革の計画期間における実績の概要は次のとおりである。

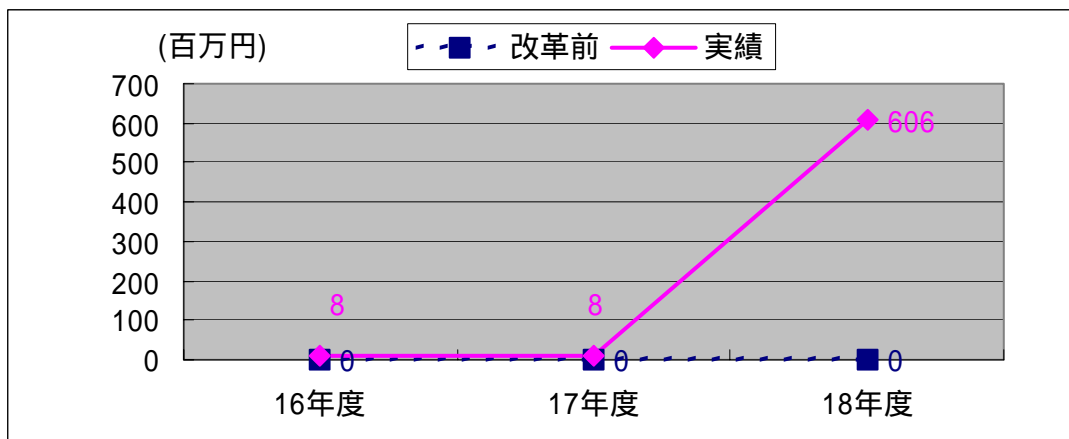
ア 収益的収入（税抜）



イ 収益的支出（税抜）



ウ 純利益



4 評価（平成18年度は決算見込）

(1) 第2次宇都宮市水道事業財政構造改革計画

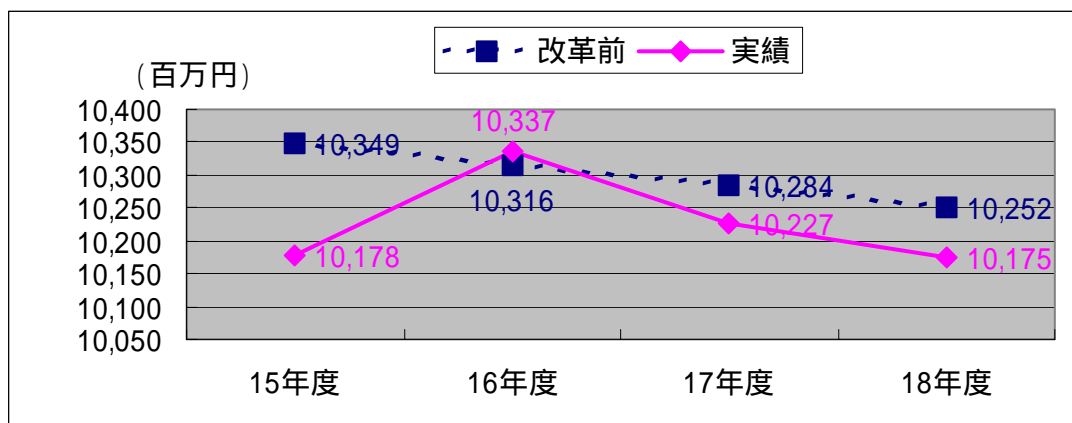
節水機器の普及や地下水ビジネスの台頭など、水道事業を取り巻く環境は年々厳しくなっているが、収納率の向上対策による水道料金等収入の確保や、顧客サービスのレベルを維持しつつ経営の効率化を図ったこと、さらには第6期水道拡張事業計画の見直しを図ったことなどから、平成18年度末時点の収益的支出において、改革前の計画から5億1千7百万円削減し、削減目標額1億8千万円（平成16～18年度の3か年）を3億3千7百万円上回って削減するなど、予想以上の成果をあげることができた。

計画の柱に対する個別の評価は次のとおりである。

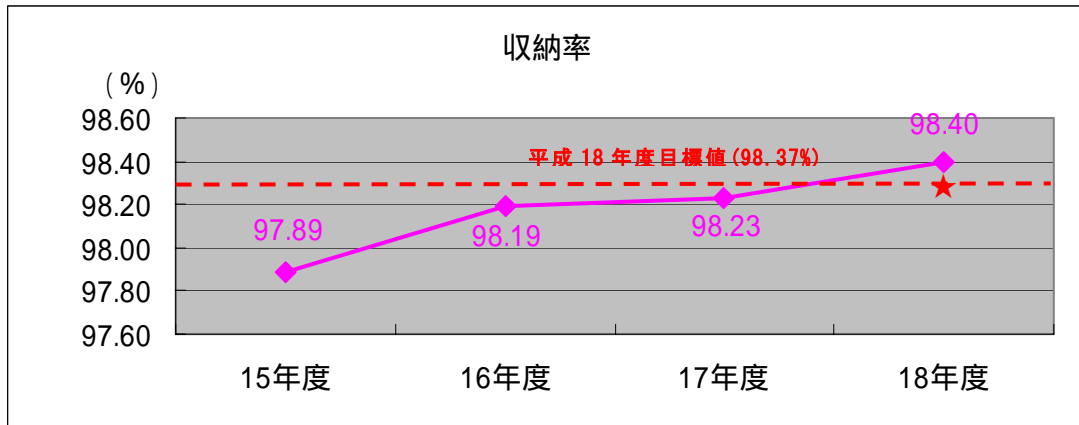
ア 収入の確保

水需要の伸び悩みにより予想以上に水道料金収入が減少したものの、収納率の向上対策などを実施したことにより収入の確保を図った。

(ア) 水道料金収入の推移



(イ) 水道料金収納率の推移

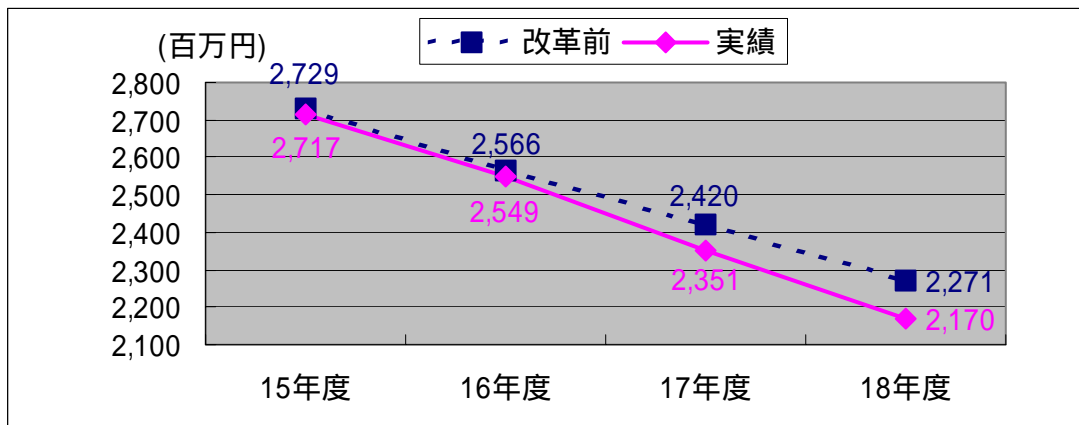


※ 平成18年度収納率は市町合併による町分を含む。

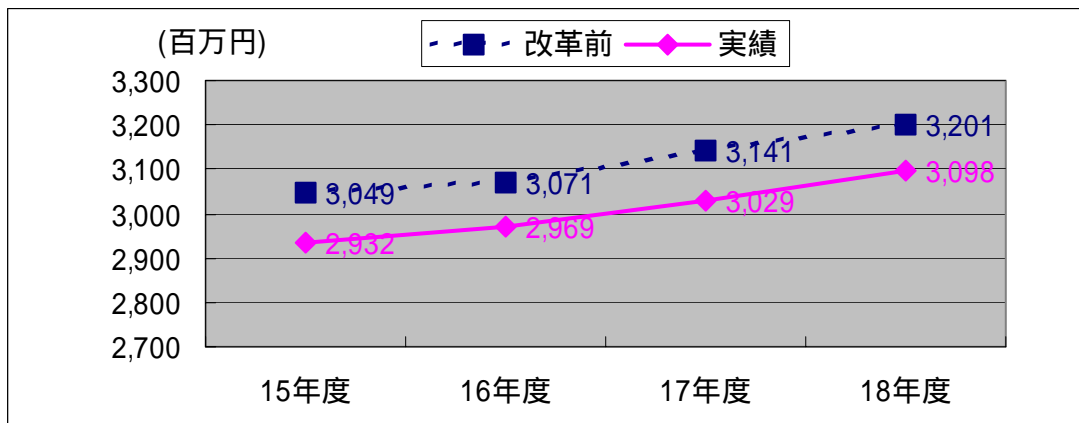
イ 給水原価の抑制

毎年度の建設改良事業費の抑制を図り、またそれに伴い建設費の財源である企業債借入額を抑制し、さらには平成17年度から公営企業借換債の借り換え条件が緩和されたことにより市の水道事業においても借り換えることが可能になったため、積極的にその活用を図ったことなどにより、給水原価の大部分を占める企業債利息や減価償却費を抑制した。

(ア) 支払利息の推移

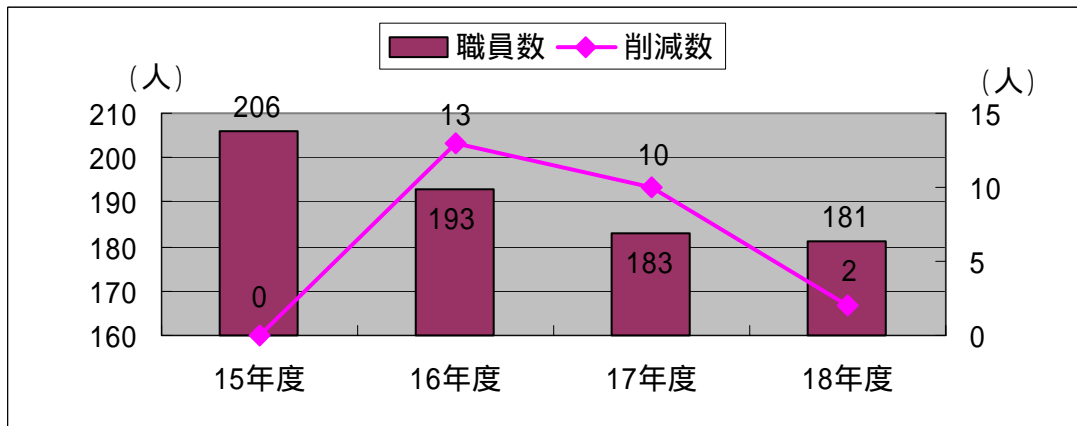


(イ) 減価償却費の推移

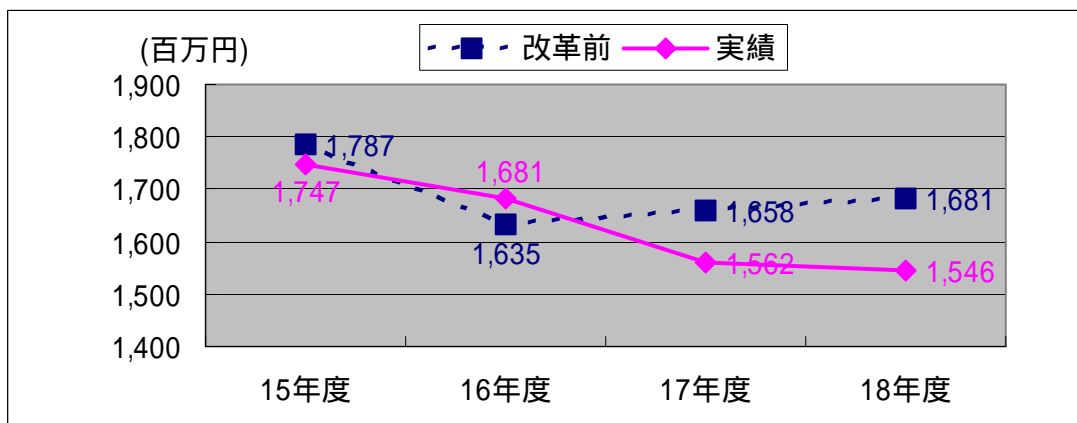


また、平成17年10月にライフラインとしての危機管理を踏まえ、経営の効率化や顧客サービスの向上を図ることを目的に外部委託推進計画を策定し、計画的な外部委託を推進するとともに、組織・定員計画で定めた職員定数に基づく職員配置を実施したことにより職員給与費の削減を図った。

(ウ) 職員数の推移

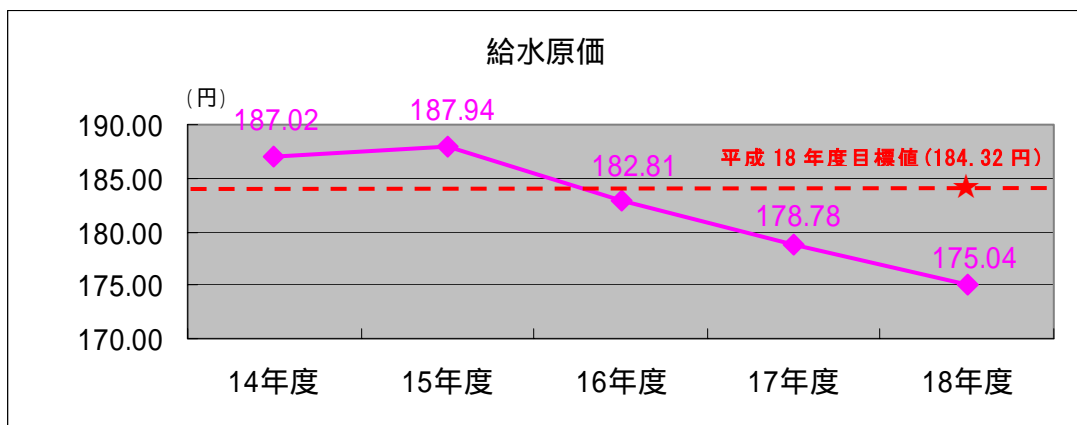


(エ) 職員給与費の推移



上記の取り組みの結果、給水原価においては、平成18年度の目標値を大きく上回り抑制することができた。

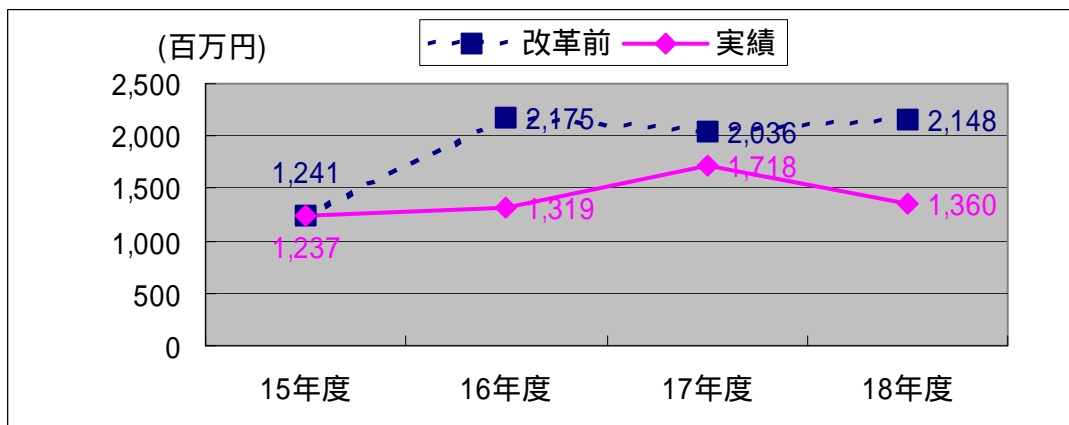
(オ) 給水原価の推移



ウ 企業債借入額の抑制

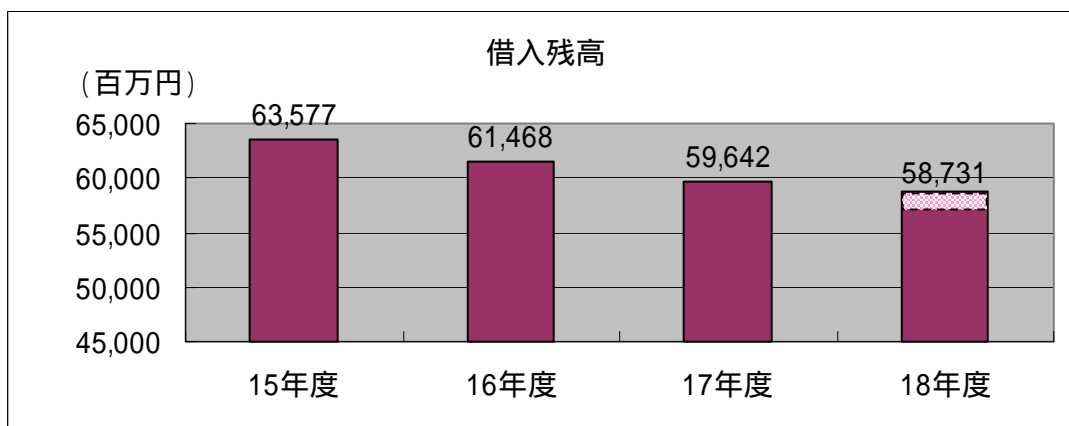
第6期水道拡張事業見直し等により、建設改良事業費の抑制を図るとともに、建設財源として可能な限り自己資金を充当したこと等により、企業債借入残高の圧縮を図った。

(ア) 企業債借入額の推移



※ 公営企業借換債借入額を除く。

(イ) 企業債借入残高の推移



※ 平成18年度借入残高は市町合併による町分 (1,225百万円、網掛部分) を含む。

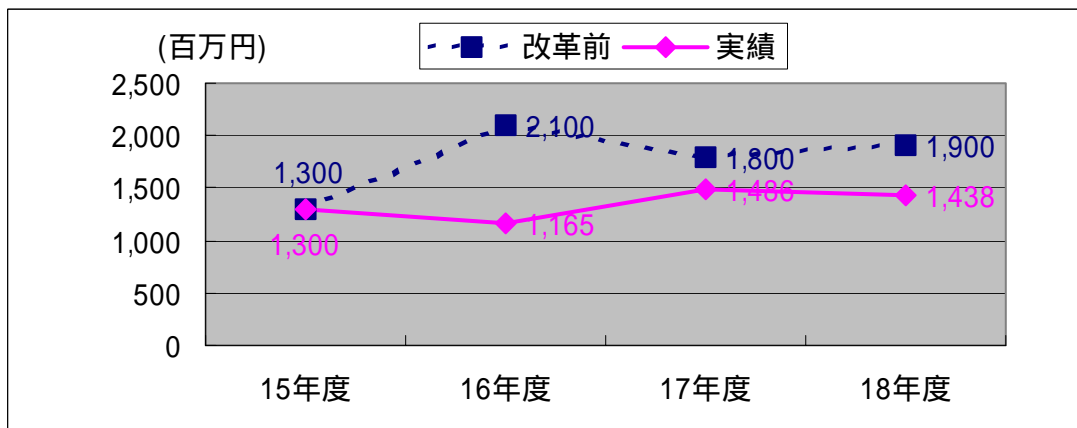
エ 建設改良事業費の抑制

平成14年度の水需要予測や水源構成の見直しに基づき、施設整備の規模・投資時期の適正化などを基本として、平成15年度に第6期水道拡張事業の見直し等を行ったことにより建設事業費を大幅に圧縮した。

(ア) 第6期水道拡張事業見直しの概要

- ・ 計画給水人口
550,700人 ⇒ 490,500人
- ・ 1日最大給水量
310,000 m³ ⇒ 226,000 m³
- ・ 計画期間
平成6～32年度 (変更なし)
- ・ 総事業費
553億円 ⇒ 447億円 (▲106億円)

(イ) 財政構造改革計画期間における第6期水道拡張事業費の推移



(2) 宇都宮市下水道事業財政構造改革計画

施設の老朽化に伴う修繕費の増加や、依然として支出の大部分を占める企業債の元利償還金など厳しい経営状況にあるが、整備拡大などに伴う接続促進や一般会計との負担区分の明確化を図ることにより収入を確保するとともに、外部委託の推進による維持管理費の圧縮や公営企業借換債の積極的な活用により資本費の圧縮を図ったことなどにより、平成18年度末時点の収益的支出において、改革前の計画から6億5千9百万円削減し、削減目標額1億2千8百万円（平成17～18年度の2か年）を5億3千百万円上回って削減した。また、平成22年度の目標であった『一般会計補助金0円』を実現するなど、多くの成果をあげることができた。

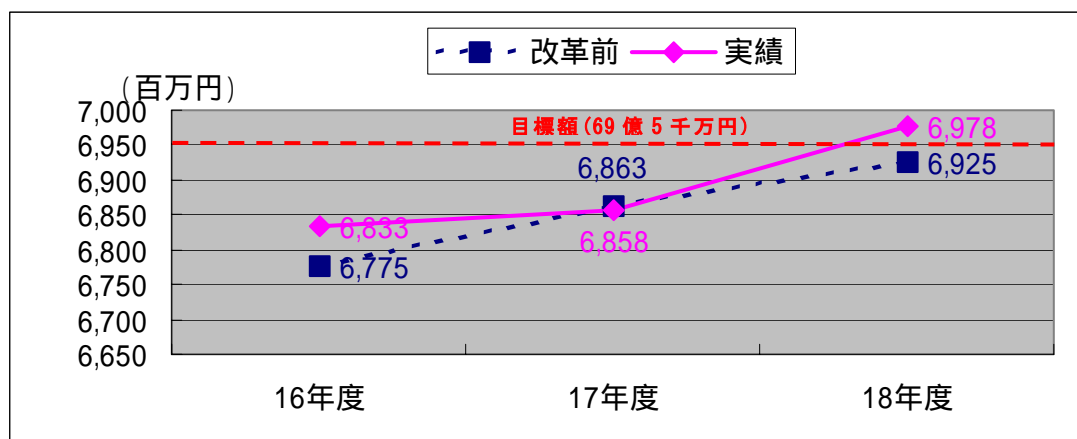
計画の柱に対する個別の評価は次のとおりである。

ア 収入の確保

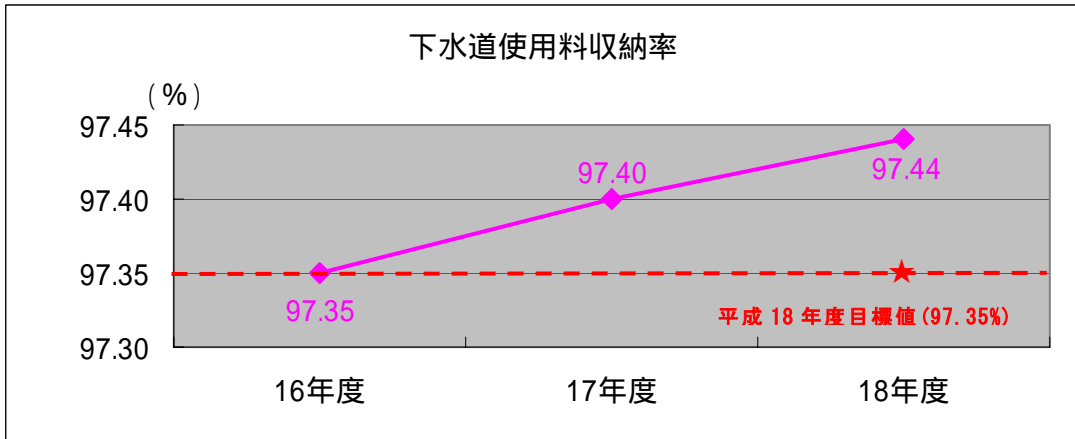
水道事業同様、水需要の伸び悩みにより下水道使用料収入も伸び悩んだものの、収納率の向上対策などを実施し、さらには下水道整備地区の拡大を図ったことから、下水道使用料や受益者負担金・分担金収入の確保を図った。

また、一般会計との費用負担の明確化を図ったことから、汚水処理原価未回収分に係る一般会計補助金の削減が図られ、平成18年度においては平成22年度の目標であった「一般会計補助金0円」を実現した。

ア) 下水道使用料の推移

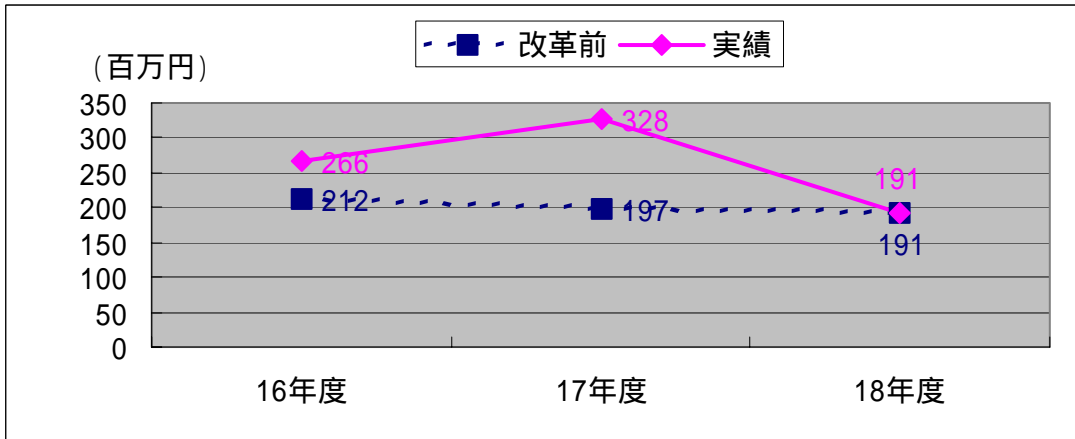


(イ) 下水道使用料収納率の推移

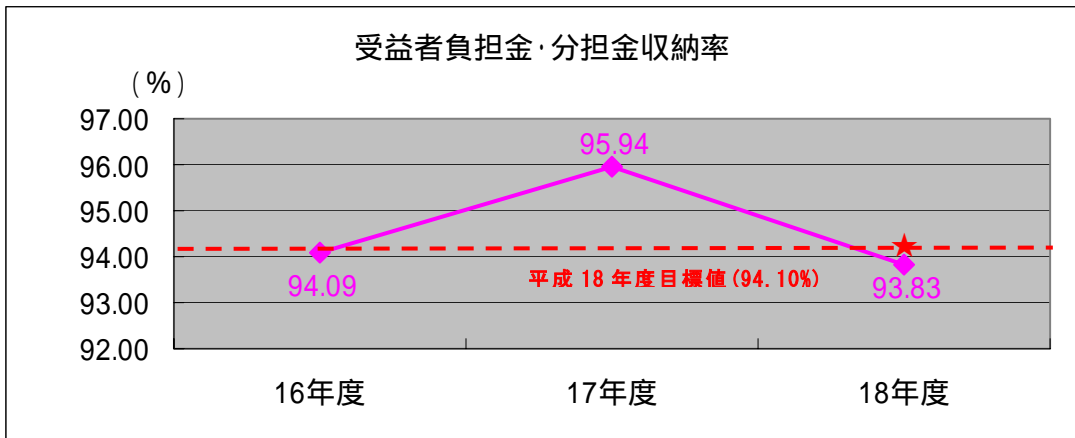


※ 平成18年度収納率は市町合併による町分を含む。

(ウ) 受益者負担金・分担金収入の推移

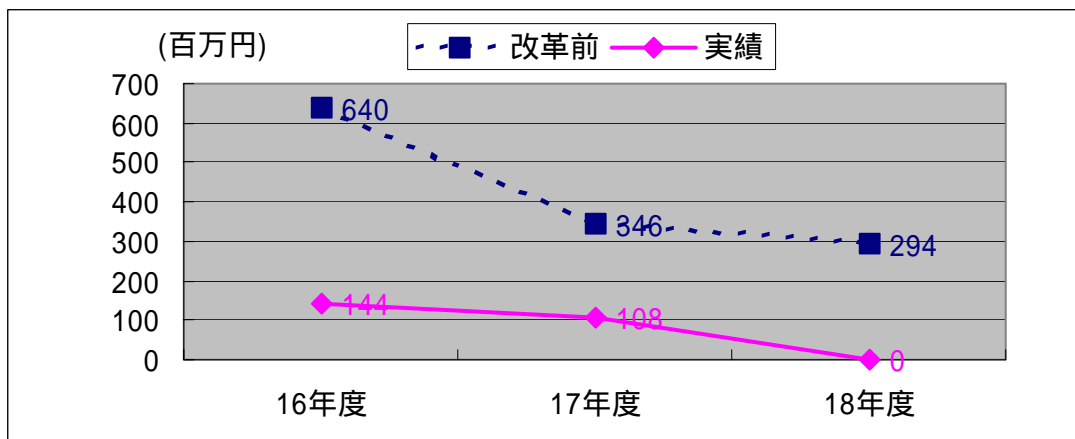


(エ) 受益者負担金・分担金収納率の推移



※ 平成18年度収納率は市町合併による町分を含む。

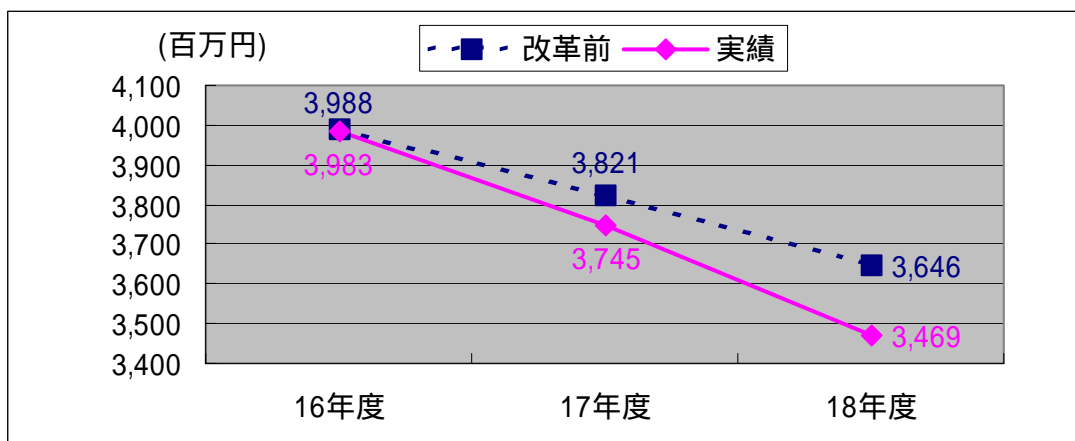
(オ) 一般会計補助金の推移



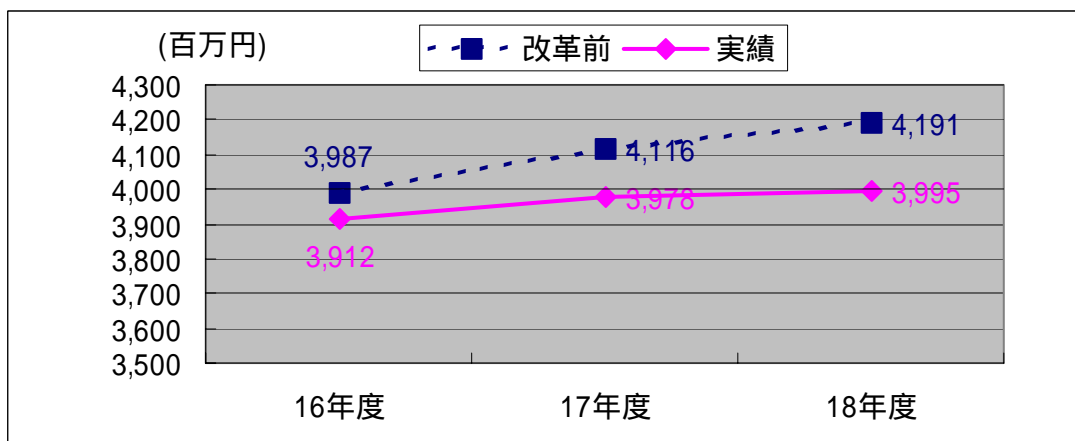
イ 処理原価の抑制

建設改良事業費の抑制を図り、またそれに伴い建設費の財源である企業債借入額を抑制し、さらには公営企業借換債の借り換え条件の緩和により借換額が拡大されたことから積極的に活用を図ったことなどにより、企業債利息や減価償却費を抑制した。

(ア) 支払利息の推移

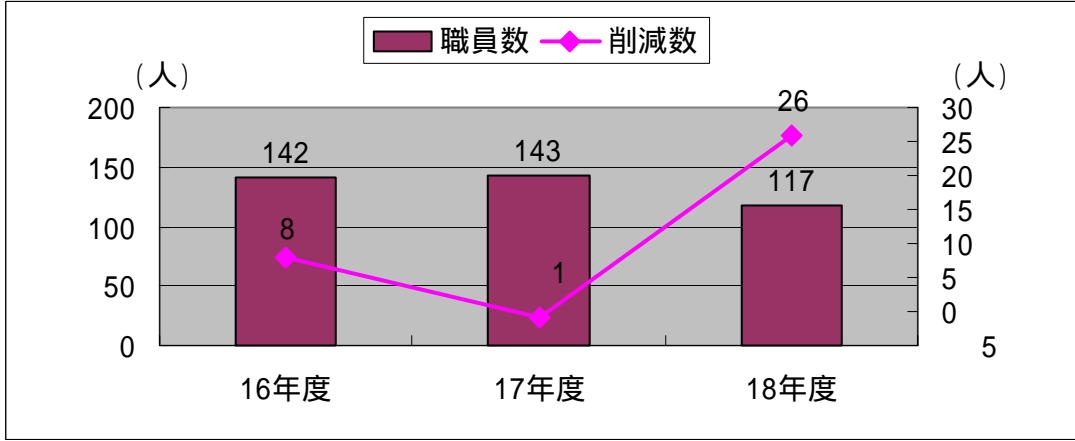


(イ) 減価償却費の推移

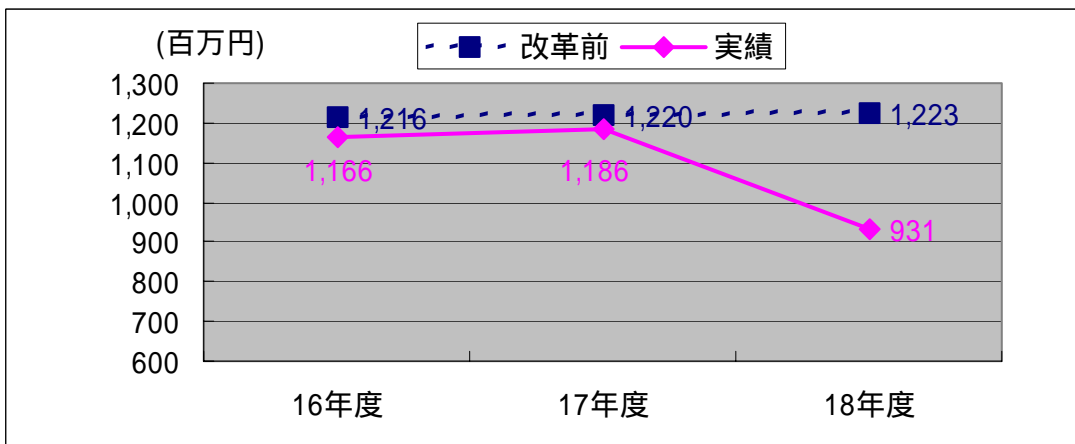


また、業務全般の見直しを行い、サービスレベルを確保しつつ、費用対効果が見込まれる業務（水再生センターの運転管理業務など）について外部委託を推進するとともに、組織・定員計画で定めた職員定数に基づく職員配置を実施したことにより職員給与費の削減を図った。

(ウ) 職員数の推移

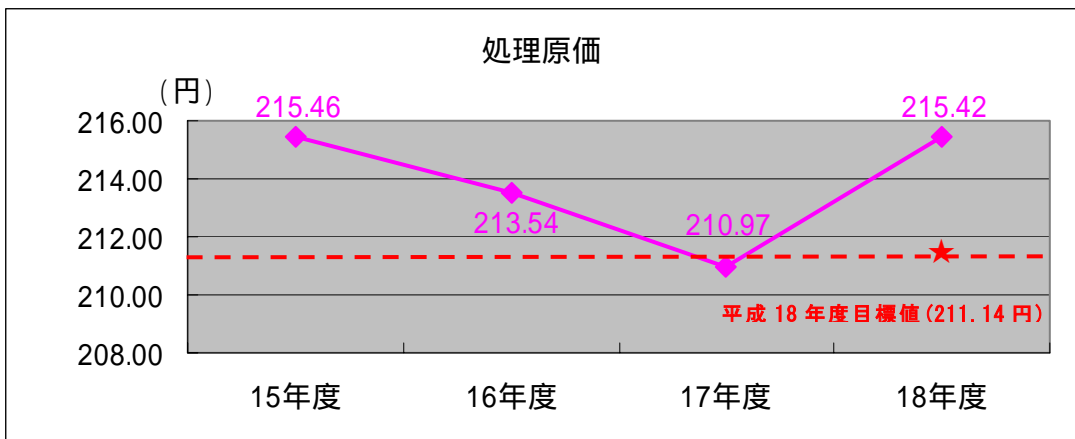


(エ) 職員給与費の推移



上記の取り組みの結果、汚水処理原価においては年々抑制されてきていたが、平成18年度に国の繰出基準の改定に伴い市の繰出基準の見直しを実施し、雨水経費と汚水経費のより一層の明確化を図ったことなどから汚水処理原価が高くなった。

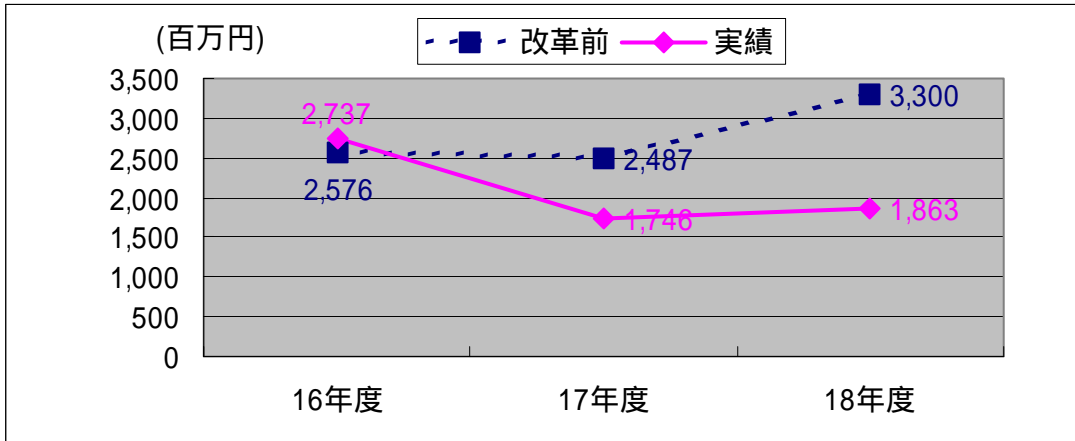
(オ) 処理原価の推移



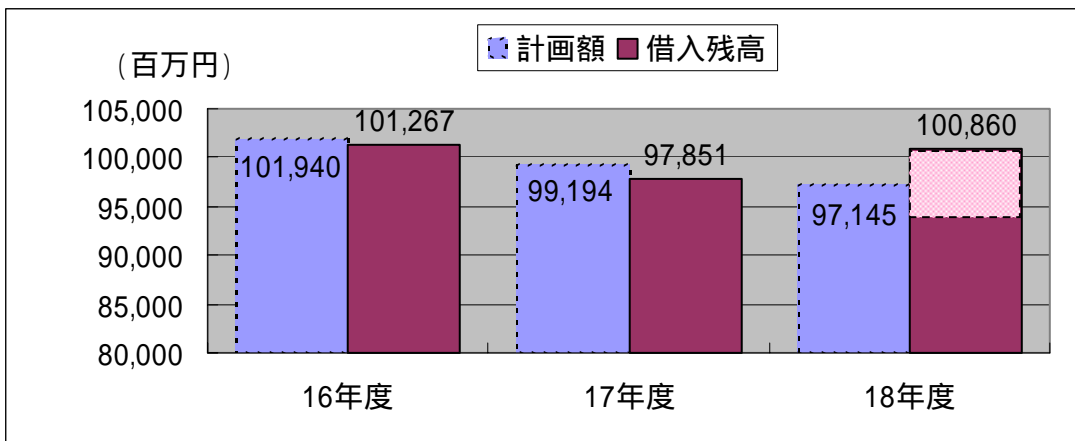
ウ 企業債未償還残高の縮減

管渠整備や水再生センター改築更新など整備事業の精査により、建設財源である企業債の抑制を図り、企業債借入残高を圧縮したが、市町合併により町分の残高が加わったことから削減目標額を上回ってしまった。

(ア) 企業債借入額の推移



(イ) 企業債借入残高の推移



※ 平成18年度借入残高は市町合併による町分 (6,323百万円、網掛部分) を含む。

エ 明瞭性の向上

平成16年度において、例えば湯屋（公衆浴場）用に要する下水道使用料は、公衆浴場の負担軽減のため安価な料金を設定していることから、通常料金との差額分について一般会計に費用負担を求めるなど、市独自の繰出基準の確立を図った。

また、平成18年度においては、国の繰出基準が改正され、下水道事業においては、雨水処理に要する経費については公費（税）負担とし、汚水処理に要する経費については私費（下水道使用料）負担を原則としていたが、汚水の処理に要する経費に対して、公衆衛生の向上の観点から、一定割合の公費を導入することが可能となり、市の繰出基準も国の改正に併せて見直したことにより、さらなる一般会計との費用負担の明確化を図ることができた。

(ア) 一般会計繰出基準の見直し

○ 平成16年度

- ・ 湯屋用下水道使用料の安価設定に対する通常料金との差額分
- ・ 生活扶助世帯に対する水洗便所改造資金補助金相当額
- ・ 市長部局において積み立てていた下水道事業従事職員に
充当する退職給与積立金
- ・ 庁内LANの専用回線使用料など

○ 平成18年度

- ・ 分流式下水道に要する経費に対して公費を導入（污水公費）
- ・ 維持管理費及び資本費における雨水・污水経費区分の再整理
- ・ 市独自基準である『資本費不算入とする污水处理に要する経費』に
充当する繰入金の廃止